

2015年度 決算説明会資料

2016年5月2日
関西電力株式会社



	(Page)
■ 2015年度 決算の概要	
・決算のポイント	----- 2
・決算概要（連結・個別）	----- 3
■ 2015年度 決算の実績	
・主要データ（個別）	----- 4
・経常収益・費用増減（個別）	----- 5
・経常収益・費用増減（連結）	----- 6
・セグメント別決算概要	----- 7
・貸借対照表の増減（連結）	----- 8
■ 2016年度 業績予想	
・業績予想	----- 9
■ 参考資料	----- 10

【2015年度決算】：5年ぶりの黒字決算

- ・収入面：電気料金の値上げによる収入の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度による販売単価の大幅な低下により売上高は減少。
 - ・支出面：徹底した経営効率化に努めていることに加え、原油価格の下落などにより火力燃料費が大幅に減少。
- タイムラグ益や、出水率の上昇など、一時的な収支改善効果が大きく影響。

【2016年度業績予想】：未定

- ・原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高・利益ともに「未定」。

○今回の決算のポイントについて、ご説明いたします。

○2015年度決算は、連結・個別ともに5年ぶりの黒字決算となりました。

○収入面につきましては、電気料金の値上げによる収入の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度による販売単価の大幅な低下により、売上高は減少しました。

○一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めていることに加え、原油価格の下落などにより火力燃料費が大幅に減少しました。

○2016年度業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高・利益ともに未定としております。

決算概要（連結・個別）

3

(単位：億円)	連結			個別			連単倍率	
	2015	2014	増減	2015	2014	増減	2015	2014
売上高	32,459	34,060	△1,601 (△4.7%)	28,682	30,324	△1,641 (△5.4%)	1.13	1.12
営業損益	2,567	△786	+3,353 (-)	2,085	△1,308	+3,393 (-)	1.23	-
経常損益	2,416	△1,130	+3,547 (-)	2,001	△1,596	+3,597 (-)	1.21	-
当期純損益※	1,408	△1,483	+2,891 (-)	1,185	△1,767	+2,952 (-)	1.19	-

※ 連結の当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	2016/3末	2015/3末	増減	2016/3末	2015/3末	増減
有利子負債	39,382	43,152	△3,769 (△8.7%)	34,965	38,752	△3,787 (△9.8%)
自己資本比率	15.9%	13.4%	+2.5%	11.5%	9.4%	+2.1%

【2015年度配当】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	0円	0円	0円

○今回の決算概要について、ご説明いたします。

○連結売上高につきましては、電気事業において、電気料金の値上げによる収入の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度による販売単価の大幅な低下により、前年度に比べて1,601億円減少し3兆2,459億円となりました。

○一方、経常費用につきましては、電気事業において、徹底した経営効率化に努めていることに加え、原油価格の下落などにより、火力燃料費が大幅に減少したことなどから、前年度に比べて減少しました。

○以上により、連結経常利益は前年度に比べて3,547億円増加し、2,416億円となりました。

○連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて3,769億円減少し、3兆9,382億円、自己資本比率は2.5%上昇し15.9%となりました。

主要データ（個別）

4

<主要データ>

	2015	2014	増減
販売電力量（億kWh） （対前年度比、％）	(94.8) 1,275	(95.8) 1,345	△70
電灯	(96.1) 441	(94.8) 459	△18
電力	(94.2) 835	(96.3) 886	△52
原子力利用率（％）	1.0	0.0	+1.0
出水率（％）	112.9	104.2	+8.7
全日本原油C I F 価格 （\$/b）	48.7	90.4	△41.7
為替レート（インターバンク） （円/\$）	120	110	+10
金利（長期プライムレート） （％）	1.11	1.15	△0.04

<影響額>

（単位：億円）	2015	2014
原子力利用率：1％	62	(※)119
出水率：1％	12	19
全日本原油C I F 価格： 1\$/b	98	106
為替レート：1円/\$	66	122
金利：1％	53	57

（※）2014年度の原子力利用率1％影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

- 個別決算における主なデータについて、ご説明いたします。
- 販売電力量につきましては、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、冬場の気温が前年より高めに推移し、暖房需要が減少したことなどから、前年度に比べて70億kWh減少し、1,275億kWhとなりました。
- 原子力利用率につきましては、1.0%となりました。
- 出水率につきましては、前年度に比べて8.7%高い112.9%となりました。
- 全日本通関原油C I F 価格につきましては、前年度に比べて1バレル当たり41.7ドル低下し、48.7ドルとなりました。
- 為替レートにつきましては、前年度に比べて10円円安の1ドル120円となりました。
- 金利につきましては、前年度に比べて0.04%低下し、1.11%となりました。

経常収益・費用増減（個別）

5

（単位：億円）	2015	2014	増減	増減説明
経常収益合計	29,133	30,747	△1,613	
（売上高再掲）	(28,682)	(30,324)	(△1,641)	
電灯電力料収入	25,940	27,841	△1,901	・販売電力量の減少による減 △1,400 ・燃料費調整額による減 △2,840
その他	3,193	2,905	+287	・料金改定による増 +1,560 ・再エネ賦課金による増 +827
経常費用合計	27,132	32,343	△5,211	
人件費	1,967	1,959	+7	
燃料費	7,103	11,865	△4,762	火力燃料費 △4,771 原子燃料費 +8
原子力発電コスト費用	376	429	△53	・販売電力量の減 △940 ・出水率の上昇 △190 ・原子力利用率の上昇 △100
修繕費	1,853	1,846	+7	・燃料価格の変動 △4,150 ・油種構成改善 △140 ・円安 +650 ・購入電力量減等 +100
公租公課	1,480	1,484	△4	
減価償却費	2,817	2,981	△163	
購入電力料	4,935	5,711	△775	他社 △431、地帯間 △343
支払利息	467	506	△38	
その他	6,129	5,558	+571	再エネ納付金 +827
経常損益	2,001	△1,596	+3,597	
当期純損益	1,185	△1,767	+2,952	

- 個別決算における経常収益・費用の増減について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、料金改定による収入の増加があったものの、燃料費調整制度による販売単価の大幅な低下や、販売電力量が減少したことにより、電灯電力料収入が減少したことなどから、前年度に比べて1,613億円減少し、2兆9,133億円となりました。
- 経常費用につきましては、徹底した経営効率化に努めていることに加え、原油価格の下落などにより火力燃料費が大幅に減少したことなどから、前年度に比べて5,211億円減少し、2兆7,132億円となりました。
- 以上により、経常利益は前年度に比べて3,597億円増加し、2,001億円となりました。

経常収益・費用増減（連結）

6

（単位：億円）	2015	2014	増減	増減説明
経常収益合計	32,954	34,538	△1,583	
（売上高再掲）	(32,459)	(34,060)	(△1,601)	
電気事業営業収益	27,957	29,396	△1,438	電灯電力料収入 △1,901、再エネ交付金 +339
その他事業営業収益	4,501	4,663	△162	総合エネルギー分野における外販売上高 △144
営業外収益	495	478	+17	
経常費用合計	30,538	35,669	△5,130	
電気事業営業費用	25,981	30,720	△4,738	燃料費 △4,762
その他事業営業費用	3,910	4,126	△215	総合エネルギー分野における費用 △293
営業外費用	646	822	△176	
経常損益	2,416	△1,130	+3,547	
当期純損益 ※	1,408	△1,483	+2,891	
包括利益	1,420	△1,519	+2,939	

※連結の当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

- 連結決算における経常収益・費用について、ご説明いたします。
- 経常収益は、電気事業において、電気料金の値上げによる収入の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度による販売単価の大幅な低下により、前年度に比べて1,583億円減少し、3兆2,954億円となりました。
- 経常費用は、電気事業において、徹底した経営効率化に努めていることに加え、原油価格の下落などにより火力燃料費が大幅に減少したことなどから、前年度に比べて5,130億円減少し、3兆538億円となりました。
- 以上により、経常利益は前年度に比べて3,547億円増加し、2,416億円となりました。

セグメント別決算概要

7

* () 内は対前年度差を表す。

(単位：億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	28,064 (△1,440)	2,182 (+50)	5,370 (△346)	35,617 (△1,736)	△3,158 (+135)	32,459 (△1,601)
外販売上高	27,957 (△1,438)	1,748 (+40)	2,752 (△202)	32,459 (△1,601)	—	32,459 (△1,601)
営業損益	1,986 (+3,326)	173 (△10)	391 (+29)	2,551 (+3,344)	15 (+8)	2,567 (+3,353)

情報通信事業の増減内訳

外販売上高：FTTH、MVNO顧客の増
営業損益：MVNO費用の増

その他事業の増減内訳

外販売上高：ガス販売単価、数量の減
営業損益：ガス原料費用の減

○セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。

○電気事業につきましては、販売電力量の減少や燃料費調整制度による販売単価の大幅な低下により外販売上高は減少したものの、徹底した経営効率化に努めていることに加え、原油価格の下落などにより火力燃料費が大幅に減少したことなどから、営業利益は前年度に比べて3,326億円増加し、1,986億円となりました。

○情報通信事業につきましては、FTTHサービスやMVNOサービス「mineo」の加入者の増加などにより外販売上高は増加したものの、MVNOサービスの費用が増加したことなどから、営業利益は前年度に比べて10億円減少し、173億円となりました。

○その他につきましては、総合エネルギー分野においてガス販売価格が油価下落の影響により低下したこと及びガス販売量の減少により外販売上高は減少したものの、原料価格が販売価格に先行して油価下落の影響により大きく低下したことなどから、営業利益は前年度に比べて29億円増加し、391億円となりました。

貸借対照表の増減（連結）

8

（単位：億円）	2016/3末	2015/3末	増減	増減説明
資 産	74,124	77,433	△3,309	現金・預金の減 △1,751 設備投資による増 +3,693 減価償却による減 △3,704
負 債	62,106	66,831	△4,725	有利子負債の減 △3,769
純資産	12,018	10,602	+1,416	当期純利益 ※ +1,408

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

○連結決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

○資産につきましては、設備投資による増加はあったものの、現金・預金の減少や減価償却の進行などにより、前年度末に比べて3,309億円減少し、7兆4,124億円となりました。

○負債につきましては、有利子負債の減少などにより、前年度末に比べて4,725億円減少し、6兆2,106億円となりました。

○純資産につきましては、親会社に帰属する当期純利益を1,408億円計上したことなどにより、前年度末に比べて1,416億円増加し、1兆2,018億円となりました。

<業績予想>

2016年度の業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼働時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

<配当予想>

2016年度の配当予想につきましては、業績予想を未定とせざるを得ない状況であるため、「未定」としております。

- 2016年度の業績予想について、ご説明いたします。
- 2016年度の業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼働時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。
- また、2016年度の配当予想につきましては、業績予想を未定とせざるを得ない状況であるため、「未定」としております。

参考資料

販売電力量の状況

11

【2015年度対前年度比較】

(単位：百万kWh,%)

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	年度累計
特定規模需要以外	電 灯	9,946 (99.0)	10,935 (99.2)	9,563 (93.9)	13,609 (93.2)	44,053 (96.1)
	電 低 圧	987 (103.1)	1,467 (96.9)	932 (92.6)	1,211 (92.5)	4,597 (96.0)
	その他	173 (91.8)	130 (92.9)	140 (92.3)	192 (91.2)	635 (92.0)
	力 計	1,160 (101.3)	1,596 (96.5)	1,073 (92.6)	1,403 (92.3)	5,232 (95.5)
	電灯電力計	11,105 (99.3)	12,532 (98.9)	10,635 (93.7)	15,012 (93.1)	49,285 (96.0)
	特定規模需要	19,555 (95.9)	21,474 (95.3)	18,591 (92.8)	18,612 (92.2)	78,231 (94.1)
合 計		30,660 (97.1)	34,005 (96.5)	29,226 (93.1)	33,625 (92.6)	127,516 (94.8)
内 特定規模	業務用	7,026 (97.0)	8,397 (94.3)	6,532 (90.4)	6,882 (89.5)	28,838 (92.8)
	産業用・その他	12,529 (95.3)	13,076 (95.9)	12,058 (94.2)	11,730 (93.9)	49,394 (94.8)

* () 内の数値は対前年比の%

(2015年度実績)

節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、冬の気温が前年より高めに推移し、暖房需要が減少したことなどから、販売電力量は1,275億2千万kWhと前年度に比べて5.2%の減少となりました。

【2016年度販売電力量の見通し】

(単位：百万kWh,%)

		2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (見通し)
特定規模需要以外	電 灯	45,858 (94.8)	44,053 (96.1)	-
	電 低 圧	4,788 (93.6)	4,597 (96.0)	-
	その他	690 (93.3)	635 (92.0)	-
	力 計	5,478 (93.6)	5,232 (95.5)	-
	電灯電力計	51,336 (94.7)	49,285 (96.0)	-
	特定規模需要	83,155 (96.5)	78,231 (94.1)	-
合 計		134,490 (95.8)	127,516 (94.8)	-

* () 内の数値は対前年比の%

(2016年度見通し)

販売電力量については、本年4月からの小売全面自由化による販売電力量への影響を見極めているところであるため、現時点ではお示しできません。

貸借対照表の増減（個別）

12

（単位：億円）	2016/3末	2015/3末	増減	増減説明
資 産	64,330	67,689	△3,358	現金・預金の減 △1,413 設備投資による増 +2,541 減価償却による減 △2,840
負 債	56,910	61,300	△4,390	有利子負債の減 △3,787
純資産	7,420	6,388	+1,031	当期純利益 +1,185

キャッシュ・フローの増減（連結）

13

（単位：億円）	2015	2014	増減	増減説明
営業活動CF	5,951	4,476	+1,474	火力燃料代の支出減 +5,025 電灯電力料の収入減 △1,770
投資活動CF	△3,908	△3,886	△22	
（FCF）	(2,042)	(590)	(+1,452)	
財務活動CF	△3,824	△866	△2,957	有利子負債削減による支出増 △2,958 (2014年度：△812 → 2015年度：△3,771)

有利子負債の状況（個別）

14

(単位：億円)	2016/3末	2015/3末	増減
社 債	14,026	15,326	△1,299 (+1,000、△2,300)
借入金	20,938	23,426	△2,487 (+3,540、△6,027)
長期借入金	19,638	21,426	△1,787 (+940、△2,727)
短期借入金	1,300	2,000	△700 (+2,600、△3,300)
C P	—	—	— (+2,690、△2,690)
有利子負債	34,965	38,752	△3,787
期末利率 (%)	1.23	1.27	△0.04

※ () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

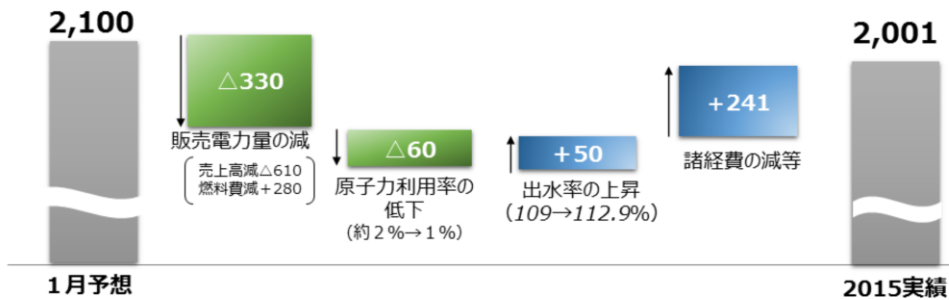
2015年度 実績対前回予想の増減説明（個別）

15

（単位：億円）	2015実績	1月予想	増減	増減説明
売上高	28,682	29,200	△517	・販売電力量の減 △610
経常損益	2,001	2,100	△98	・販売電力量の減 △330 ・原子力利用率の低下 △60 ・出水率の上昇 +50 ・諸経費の減等 +241
当期純損益	1,185	1,300	△114	

経常損益の変動要因（対前回予想）

（単位：億円）



グループ事業の決算概要

16

(単位：億円)		2015	2014	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※ 1	外販売上高	4,474	4,635	△160	
	経常損益	674	627	+47	
総合 エネルギー ※ 2	外販売上高	949	1,093	△144	・ガス販売単価、数量の減
	経常損益	164	72	+92	・ガス原料費用の減
情報通信	外販売上高	1,748	1,708	+40	・F T T H顧客の増 ・M V N O顧客の増
	経常損益	151	160	△9	・M V N O費用の増
生活アメニティ	外販売上高	956	971	△14	
	経常損益	110	119	△8	・住宅分譲戸数の減
その他	外販売上高	820	862	△41	
	経常損益	247	275	△27	・L N Gプロジェクト会社の売上減

※ 1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常損益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※ 2 附帯事業（ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部）を含む。関西電力電気事業を含まない。

グループ事業の通期収支見通し

17

(単位：億円)		2016予想	2015実績	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※ 1	外販売上高	－	4,474	－	グループ事業全体及びその他についての 収支は未定としております。
	経常損益	－	674	－	
総合 エネルギー ※ 2	外販売上高	850	949	△99	・ガス販売単価、数量の減
	経常損益	80	164	△84	
情報通信	外販売上高	1,830	1,748	+82	・F T T H顧客の増・M V N O顧客の増 ・電力小売サービス開始による増
	経常損益	140	151	△11	
生活アメニティ	外販売上高	980	956	+24	・住宅分譲販売単価の増 ・住宅分譲販売費用等コスト増
	経常損益	90	110	△20	
その他	外販売上高	－	820	－	
	経常損益	－	247	－	

※ 1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。
(経常損益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※ 2 附帯事業（ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部）を含む。関西電力電気事業を含まない。

各事業における販売状況等

18

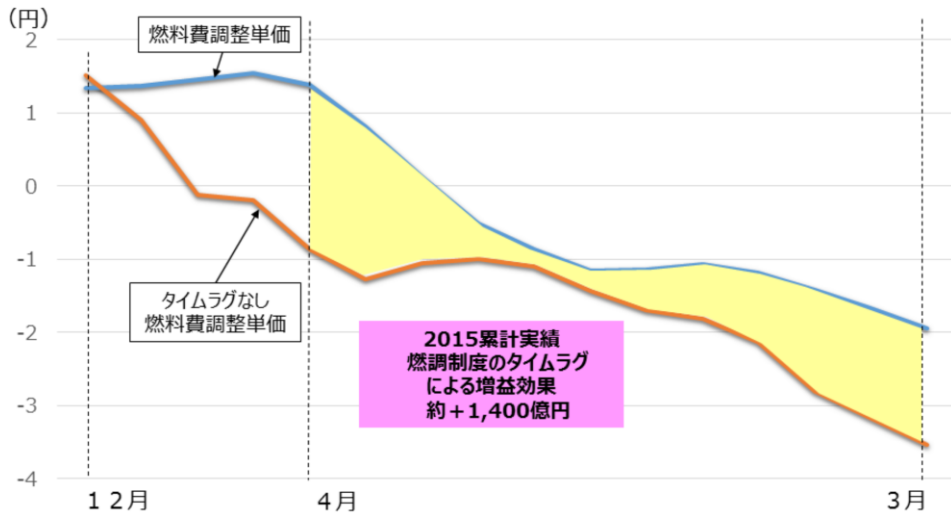
		2014	2015	2016 (見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	78万トン	75万トン	66万トン

		2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末 (見通し)
情報通信	FTTHサービス	152.8万件	159.0万件	162.2万件

燃料費調整制度のタイムラグ

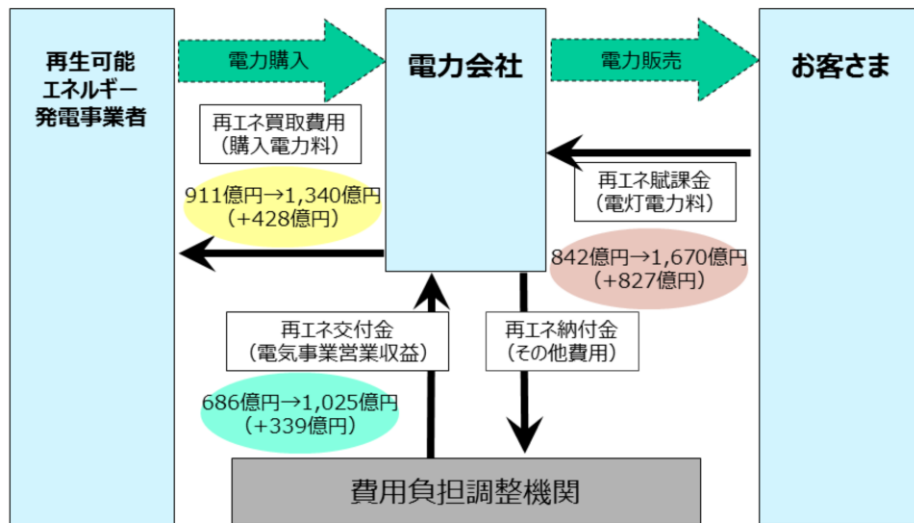
19

- 燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である。
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料費と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じ、一時的な利益の増減要因となりうる。



再生可能エネルギー固定価格買取制度の仕組み

20



※金額は2014→2015（対前年同期比増加額）

※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

火力発電の競争力強化

21

	姫路第二発電所		相生発電所 1、3 号機		赤穂発電所 1、2 号機	
	設備更新前	設備更新後	設備改造前	設備改造後	設備改造前	設備改造後
取組概要	コンバインドサイクル方式への設備更新		石油火力発電所における L N G 利用		石油火力発電所における 石炭への設備改造	
発電所出力	255万kW (25～60万kW×6)	※ 291.9万kW (48.65万kW×6)	75万kW (37.5万kW×2)	75万kW (37.5万kW×2)	120万kW (60万kW×2)	120万kW (60万kW×2)
使用燃料	L N G		重油、原油	重油、原油 L N G	重油、原油	石炭
運転開始	# 1 : 1963/10 ～ # 6 : 1973/11	# 1 : 2013/8 ～ # 6 : 2015/3	# 1 : 1982/09 # 3 : 1983/01	2016年度 (予定)	# 1 : 1987/09 # 2 : 1987/12	2020年度 (予定)

※応急対策として蒸気タービンに圧力プレートを設置しており、現時点では288.6万kW(48.1万kW×6台)となっている。

決算関係データ集（１）

22

<連結>

連結決算	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016予想
P / L 関係										
売上高	億円	27,895	26,065	27,697	28,114	28,590	33,274	34,060	32,459	-
営業損益	億円	310	2,276	2,738	▲ 2,293	▲ 3,140	▲ 717	▲ 786	2,567	-
経常損益	億円	▲ 125	1,931	2,379	▲ 2,655	▲ 3,531	▲ 1,113	▲ 1,130	2,416	-
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	-	371	-	-	-	-	-	-
当期純損益(※)	億円	▲ 87	1,271	1,231	▲ 2,422	▲ 2,434	▲ 974	▲ 1,483	1,408	-

(※) 当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

B / S 関係

総資産	億円	69,701	71,166	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	74,124	-
純資産	億円	17,067	17,894	18,324	15,298	12,781	12,131	10,602	12,018	-
有利子負債残高	億円	34,669	33,916	34,098	38,649	42,102	43,968	43,152	39,382	-
自己資本比率	%	24.4	25.0	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9	-

設備投資額

設備投資額	億円	5,108	4,305	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	3,693	-
-------	----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---

財務指標

1株当たり当期純利益	円	▲ 9.65	140.24	137.66	▲ 271.12	▲ 272.43	▲ 109.01	▲ 166.06	157.59	-
R O A (総資産事業利益率)	%	0.6	3.5	4.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.7	3.9	-
営業 C F	億円	2,812	6,671	6,105	438	1,426	3,477	4,476	5,951	-
F C F	億円	▲ 2,291	1,893	625	▲ 3,644	▲ 2,879	▲ 32	590	2,042	-

株主還元指標

配当金額	億円	546	543	536	536	-	-	-	-	-
自己株式取得額	億円	190	169	159	-	-	-	-	-	-
総還元額(※)	億円	716	703	536	536	-	-	-	-	-
自己資本総還元率	%	4.0	4.0	3.0	-	-	-	-	-	-

(※) 当年度の配当金額 + 翌年度の自己株式取得額

従業員数

従業員数	人	30,490	32,083	32,418	32,961	33,537	33,657	33,539	33,089	-
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---

決算関係データ集（２）

23

<個別>

個別決算	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016予想
P/L 関係										
売上高	億円	25,653	23,474	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	28,682	-
営業損益	億円	▲ 134	1,771	2,251	▲ 2,766	▲ 3,633	▲ 1,168	▲ 1,308	2,085	-
経常損益	億円	▲ 519	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	-
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	-	362	-	-	-	-	-	-
当期純損益	億円	▲ 417	925	1,033	▲ 2,576	▲ 2,729	▲ 930	▲ 1,767	1,185	-
1株当たり当期純利益	円	▲ 45.83	102.00	115.47	▲ 288.25	▲ 305.35	▲ 104.15	▲ 197.72	132.63	-

B/S 関係

総資産	億円	62,434	62,755	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	64,330	-
純資産	億円	14,494	14,776	14,948	11,835	8,949	8,066	6,388	7,420	-
有利子負債残高	億円	30,753	29,466	29,436	34,301	37,741	39,547	38,752	34,965	-
自己資本比率	%	23.2	23.5	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	-
期末平均利率	%	1.67	1.62	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	1.23	-
期中平均利率（DA、繰上返済除く）	%	1.69	1.66	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	1.25	-

主要データ

全日本原油CIF価格	\$/b	90.5	69.4	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	48.7	-
為替レート[インターバンク]	円/\$	101	93	86	79	83	100	110	120	-
原子力利用率	%	72.4	77.0	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0	1.0	-
出水率	%	90.1	103.2	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	112.9	-
金利[長期プライムレート]	%	2.31	1.87	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	1.11	-

収支変動総額

全日本原油CIF価格（1\$/b）	億円	50	38	33	69	79	96	106	98	-
為替レート[インターバンク]（1円/\$）	億円	76	43	52	124	134	130	122	66	-
原子力利用率（1%）（※）	億円	88	52	50	94	95	113	119	62	-
出水率（1%）	億円	15	9	9	15	16	19	19	12	-
金利[長期プライムレート]（1%）	億円	58	37	44	56	63	53	57	53	-

（※）2014年度以前の原子力利用率1%影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

従業員数

従業員数	人	20,177	20,217	20,277	20,484	20,714	20,813	20,628	19,914	-
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---

* 就業人員ベース。

決算関係データ集（３）

24

<個別>

個別決算	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
P/L関係									
経常収益合計	億円	25,940	23,732	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	29,133
（売上高再掲）	億円	(25,653)	(23,474)	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)
電灯電力料収入	億円	24,146	22,294	23,476	23,386	23,542	27,516	27,841	25,940
その他	億円	1,793	1,437	1,579	1,935	1,925	2,563	2,905	3,193
経常費用合計	億円	26,459	22,266	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	27,132
人件費	億円	2,358	2,363	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	1,967
燃料費	億円	6,381	3,514	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	7,103
原子力バックエンド費用	億円	1,138	1,020	939	734	577	528	429	376
修繕費	億円	2,634	2,862	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	1,853
公租公課	億円	1,517	1,459	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	1,480
減価償却費	億円	3,139	3,228	3,396	3,169	2,947	2,983	2,981	2,817
購入電力料	億円	4,713	3,529	3,782	5,303	5,679	5,549	5,711	4,935
支払利息	億円	514	497	469	463	499	515	506	467
その他	億円	4,060	3,791	3,893	4,329	4,696	4,875	5,558	6,129
経常損益	億円	▲ 519	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001

決算関係データ集（４）

25

【個別】設備投資額（億円）	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016予想
電 源	1,345	1,331	1,652	1,294	1,572	1,847	1,458	1,162	-
送 電	470	402	409	377	404	366	403	410	-
変 電	327	396	402	376	343	331	361	345	-
配 電	280	314	301	299	289	254	260	283	-
その他	354	314	264	295	358	224	226	168	-
計	2,776	2,757	3,028	2,641	2,966	3,022	2,708	2,370	-
原子燃料	642	445	582	550	378	228	290	164	-
電気事業計	3,418	3,202	3,610	3,191	3,344	3,250	2,998	2,534	-
附帯事業	18	14	11	8	1	-	2	7	-
総 計	3,436	3,216	3,621	3,199	3,345	3,250	3,000	2,541	-

販売電力量（億kWh）	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016予想
電灯 従量A	339	327	347	324	314	307	287	274	-
その他	153	161	176	176	176	176	171	166	-
計	492	488	523	500	490	484	459	441	-
電力 低圧	56	53	57	54	52	51	48	46	-
その他	9	9	9	8	8	7	7	6	-
計	65	62	66	62	59	59	55	52	-
電灯電力計	557	550	589	562	550	542	513	493	-
特定規模需要	901	866	922	899	868	862	832	782	-
合計	1,459	1,416	1,511	1,460	1,418	1,404	1,345	1,275	-

* 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

決算関係データ集（５）

26

（ ）内は構成比%

発電電力量構成（億kWh）		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
自 社	水力	121 (10)	140 (11)	151 (11)	150 (12)	130 (11)	133 (12)	136 (12)	148 (15)
	石油	126 (10)	61 (5)	56 (4)	191 (16)	236 (20)	270 (23)	195 (18)	152 (15)
	LNG	303 (24)	321 (26)	315 (24)	437 (36)	493 (43)	525 (46)	623 (57)	584 (57)
	石炭	71 (6)	47 (4)	123 (9)	124 (10)	140 (12)	128 (11)	134 (12)	129 (13)
	計	500 (40)	429 (35)	494 (38)	752 (61)	869 (75)	922 (80)	952 (87)	865 (85)
	原子力	620 (50)	659 (54)	670 (51)	323 (26)	152 (13)	93 (8)	0 (0)	8 (1)
	新エネ	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	自社発電計	1,242 (100)	1,229 (100)	1,315 (100)	1,226 (100)	1,151 (100)	1,149 (100)	1,088 (100)	1,023 (100)
	他社発電計	271	290	304	330	339	360	357	355
	融通	94	48	55	50	60	29	28	13
揚水発電所の揚水電力量		▲ 16	▲ 21	▲ 28	▲ 21	▲ 17	▲ 16	▲ 14	▲ 11
合計		1,591	1,546	1,646	1,586	1,533	1,522	1,459	1,381

- *1 他社発電計はPPS送受電分を含む。
 *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 *3 発電電力量については、自社発電分は発電端、他社発電・融通分は受電端の値。

（ ）内は構成比%

年度末電源構成（万kW）		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
火力	水力	891 (23)	891 (22)	891 (22)	891 (22)	892 (22)	892 (21)	894 (21)	897 (19)
	石油・その他	864 (22)	864 (21)	864 (21)	864 (21)	864 (21)	853 (20)	857 (20)	874 (19)
	LNG	741 (19)	811 (20)	776 (19)	779 (19)	786 (19)	872 (21)	1,018 (24)	1,018 (22)
	石炭	426 (11)	426 (11)	512 (13)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	507 (11)
	計	2,031 (51)	2,101 (52)	2,153 (53)	2,142 (53)	2,149 (53)	2,224 (53)	2,374 (55)	2,399 (52)
原子力		1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,015 (23)	966 (21)
新エネ		—	—	—	—	7 (0)	25 (1)	49 (1)	375 (8)
合計		3,955 (100)	4,025 (100)	4,077 (100)	4,066 (100)	4,081 (100)	4,174 (100)	4,332 (100)	4,637 (100)

- *1 年度末設備には他社受電分を含む。
 *2 新エネは、2012年度より太陽光および風力の設備量を計上（但し、2012～2014年度については、発電設備量に出力比率を乗じて算定した供給力（L5出力）で記載）。
 *3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06-7501-0315

FAX：06-6441-0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。